

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 (自 平成8年4月1日)
(第46期) (至 平成9年3月31日)

近畿財務局長 殿

平成9年6月30日提出

会 社 名 ト ー カ ロ 株 式 会 社

英 訳 名 TOCALO CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 中 平 晃

本店の所在の場所 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号 電話番号 078-411-5561 (代表)

連絡者 取締役部長 安 川 勝

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

日 本 証 券 業 協 会 東京都中央区日本橋兜町7番2号

目 次

第一部 企 業 情 報	1 頁
第1 会 社 の 概 況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 会 社 の 沿 革	3
3. 資 本 金 の 推 移	4
4. 株 式 の 総 数	4
5. 株 式 の 状 況	4
5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益による消却に係る自己株式の取得等の状況	6
6. 配 当 政 策	6
7. 株価及び株式売買高の推移	6
8. 役 員 の 状 況	7
9. 従 業 員 の 状 況	9
第2 事 業 の 概 況	10
1. 会社の目的及び事業の内容	10
2. 経営上の重要な契約	13
3. 研 究 開 発 活 動	14
第3 営 業 の 状 況	15
1. 概 況	15
2. 生 産 能 力	17
3. 生 産 実 績	17
4. 受注状況と生産計画	19
5. 販 売 実 績	19
第4 設 備 の 状 況	21
1. 設 備	21
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	22
第5 経 理 の 状 況	23
1. 財 務 諸 表	24
(1) 貸 借 対 照 表	24
(2) 損 益 計 算 書	27
(3) 利 益 処 分 計 算 書	29
(4) 附 属 明 細 表	37
2. 主な資産・負債及び収支の内容	41
〔有価証券等の時価情報〕	47
〔先物為替予約の状況〕	47
3. 資 金 収 支 の 状 況	48
4. そ の 他	49
第6 企 業 集 団 等 の 状 況	50
1. 企業集団等の概況	50
2. 企業集団の状況	50
(1) 企業集団の業績	50
(2) 研 究 開 発 活 動	50
(3) 連 結 財 務 諸 表	50
(4) 連 結 子 会 社 の 状 況	50
(5) そ の 他	50
3. 関連当事者との取引	51
監 査 報 告 書	53
第7 株 式 事 務 の 概 要	57
第8 参 考 情 報	58
第二部 保証会社等の情報	59

第一部 企 業 情 報

第1 会 社 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 42 期	第 43 期	第 44 期	第 45 期	第 46 期
決 算 年 月	平成 5 年 3 月	平成 6 年 3 月	平成 7 年 3 月	平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月
売 上 高 (千円)	8,136,214	7,467,602	6,787,806	7,493,893	8,412,705
経 常 利 益 (千円)	514,531	276,206	244,829	400,686	577,547
当 期 純 利 益 (千円)	319,540	85,950	64,125	171,892	261,507
資 本 金 (千円) (発行済株式総数 (株))	425,396 (5,191,000)	425,396 (5,191,000)	425,396 (5,191,000)	425,396 (5,191,000)	795,146 (6,041,000)
純 資 産 額 (千円)	2,229,661	2,223,201	2,202,686	2,309,156	3,493,826
総 資 産 額 (千円)	6,278,011	5,578,742	6,503,971	7,112,371	7,225,105
自 己 資 本 比 率 (%)	35.5	39.8	33.9	32.5	48.4
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	429.52	428.27	424.32	444.83	578.35
1 株 当 たり 配 当 額 (円) (内 1 株 当 たり 中 間 配 当 額 (円))	10 (—)	10 (—)	7.5 (—)	12.5 (—)	12.5 (—)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	61.55	16.55	12.35	33.11	46.87
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)				—	—
配 当 性 向 (%)	16.2	60.4	60.7	37.7	28.9
従 業 員 数 (人)	321	317	320	314	318

- (注) 1. 売上高には、消費税は含まれておりません。
2. 第44期の1株当たり配当額は、阪神・淡路大震災による損失を計上したためやむなく7.5円といたしました。
3. 第45期の1株当たり配当額12.5円には、創立45周年記念配当額2.5円が含まれております。
4. 第46期の1株当たり配当額12.5円には、株式公開記念配当額2.5円が含まれております。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため、記載しておりません。
6. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2. 会 社 の 沿 革

年 月	事 項
昭和26年 7 月	神戸市東灘区に、資本金1百万円をもって、東洋カロライジング工業株式会社を設立、カロライズ加工・販売を開始し、同時に神戸工場を設置。
昭和28年 2 月	神戸工場を増築し、カロライズ用大型加工炉を新設。
昭和33年 3 月	金属溶射分野の研究開始。
昭和34年11月	千葉県船橋市に東京工場を設置。
昭和35年10月	金属溶射部門の本格的営業を開始。
昭和41年 6 月	転炉製鋼法の急速な進歩に伴い、炉内温度測定器具を開発し“サーモダイン”の名称にて販売を開始。
昭和43年10月	岡山県倉敷市に水島出張所を開設。
昭和44年11月	北九州市小倉区（現、小倉南区）に小倉工場を設置。
昭和48年 8 月	岡山県倉敷市に水島工場を設置し、水島出張所を吸収。 和歌山県和歌山市に和歌山出張所を開設。（現、和歌山営業所）
昭和49年 8 月	神戸工場に溶射、機械設備を増設。
昭和49年10月	愛知県大府市に名古屋出張所を開設。
昭和50年11月	神戸工場にTDプロセス工場を新設。
昭和51年 3 月	東京工場にTDプロセス工場を新設。
昭和52年 6 月	横浜市緑区に神奈川出張所を開設。（現、神奈川営業所）
昭和53年12月	茨城県鹿島郡鹿島町に鹿島出張所を開設。
昭和55年 4 月	名古屋市緑区に名古屋工場を設置し、名古屋出張所を吸収。
昭和55年 7 月	神戸工場にZACコーティング法の技術をアメリカのカマンサイエンシズコーポレーションより導入。
昭和55年 9 月	大阪府豊中市に豊中工場を設置。
昭和56年 9 月	トーカロ株式会社に商号変更。埼玉県熊谷市に北関東出張所を開設。（現、北関東営業所）
昭和57年 7 月	兵庫県明石市に明石工場を設置。
昭和58年10月	豊中工場を閉鎖し、神戸工場に集約。
昭和60年 4 月	茨城県水戸市に水戸出張所を開設。（現、水戸営業所）
昭和62年 7 月	静岡県富士市に静岡営業所を開設。
平成元年 4 月	兵庫県明石市に明石工場の機械加工専用工場として、製造部機械課分工場（明石第二工場）を設置。
平成 2 年 9 月	北関東営業所を群馬県太田市（現在地）へ移転。
平成 3 年 3 月	兵庫県明石市に明石工場のPTA処理加工専用工場として、明石第三工場を設置。
平成 4 年 1 月	神戸工場のPTA設備を明石第三工場へ移転。
平成 5 年10月	明石工場に隣接する土地・建物を賃借し、新溶射技術の開発を開始。
平成 6 年 4 月	鹿島営業所を閉鎖し、東京工場に集約。
平成 7 年10月	茨城県鹿嶋市に鹿島営業所を再開設。
平成 8 年 2 月	本社社屋を新築完成。
平成 8 年10月	当社株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録。

3. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
平成8年10月16日	369,750 ^{千円}	795,146 ^{千円}	有償一般募集 入札による募集 発行総数 450,000株 発行価額 870円 資本組入額 435円 払込金総額 556,150千円 入札によらない募集 発行総数 400,000株 発行価額 1,150円 資本組入額 435円 払込金総額 460,000千円

4. 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	20,000,000株	
計	20,000,000株	

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	摘 要
			事業年度末現在 (平成9年3月31日現在)	提出日現在 (平成9年6月30日現在)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	6,041,000 ^株	6,041,000 ^株	日本証券業協会	議決権を有しております。
	計		6,041,000	6,041,000		

5. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	1 ^人	4	2	28	(4 —)	549	587	
所 有 株 式 数	— ^{単位}	59	23	3,843	(60 —)	2,021	6,006	35,000 ^株
割 合	— [%]	0.99	0.39	63.98	(1.00 —)	33.64	100	

(注) 1. 自己株式330株は、「単位未満株式の状況」に含まれております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が16単位含まれております。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満 株式の状況
	1,000単位 以 上	500単位 以 上	100単位 以 上	50単位 以 上	10単位 以 上	5 単位 以 上	1 単位 以 上	計	
株 主 数	人 1	—	3	5	29	45	504	587	
割 合	% 0.17	—	0.51	0.85	4.94	7.67	85.86	100	
所 有 株 式 数	単位 3,650	—	481	352	549	271	703	6,006	株 35,000
割 合	% 60.77	—	8.01	5.86	9.14	4.51	11.71	100	

(注) 上記「10単位以上」には、証券保管振替機構名義の株式が16単位含まれております。

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合
日 鐵 商 事 株 式 會 社	東京都江東区亀戸 1-5-7	3,650 ^{千株}	60.43 %
ト ー カ ロ 従 業 員 持 株 会	神戸市東灘区深江北町 4-13-4	184	3.05
中 平 晃	神戸市東灘区本山北町 4-7-52-202	150	2.48
廣 瀬 眞 理 子	兵庫県伊丹市御願塚 2-4-31	147	2.45
滲 透 工 業 株 式 会 社	長崎県長崎市若葉町 2-23	94	1.57
西 條 薫	神戸市東灘区森北町 4-4-53-B-203	91	1.51
山 本 八 朗	神戸市須磨区友が丘 5-5-88	60	0.99
中 谷 繁 一	大阪府守口市大枝東町 17-11	57	0.94
末 永 直 人	神戸市東灘区魚崎西 1-9-20-703	50	0.83
伊 藤 隆 彦	大阪市阿倍野区北畠 1-25-18	43	0.72
計		4,528	74.96

(4) 議 決 権 の 状 況

発行済株式	議決権のない 株 式 数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
— 株	— 株	— 株	6,006,000 株	35,000 株	単位未満株式数には当社所有の自己株式330株が含まれております。

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管機構名義の株式が16,000株含まれております。

自 己 株 式 等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式 総数に 対する 所有株式 数の 割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
—	—	—	株	株	株	%	
計			—	—	—	—	

5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益による消却に係る自己株式の取得等の状況

(1) 前授権期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る授権状況

該当事項はありません。

6. 配 当 政 策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけており、安定的な配当の継続を重視するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、第46期の期末配当金につきましては、普通配当金として1株当たり10円に、株式公開記念配当金として2円50銭を加え、1株当たり12円50銭といたしております。

この結果、第46期の配当性向は28.9%となっております。

なお、第46期の内部留保資金につきましては、企業体質の強化に資するとともに今後の新規設備投資の原資として有効活用する所存であります。

7. 株価及び株式売買高の推移

最近 5 年 間 の 事 業 年 度 別 最 高 ・ 最 低 株 価	回 次	第 42 期		第 43 期		第 44 期		第 45 期		第 46 期			
	決算年月	平成 5 年 3 月		平成 6 年 3 月		平成 7 年 3 月		平成 8 年 3 月		平成 9 年 3 月			
	最 高	—		—		—		—		1,320 ^円			
	最 低	—		—		—		—		795 ^円			
当 事 業 年 度 中 最近 6 箇月間の月別 最 高 ・ 最 低 株 価 及 び 株 式 売 買 高	月 別	平成 8 年 10 月		11 月		12 月		平成 9 年 1 月		2 月		3 月	
	最 高	1,320 ^円		1,270		1,200		1,100		1,020		950	
	最 低	- 1,030 ^円		1,000		1,040		994		940		795	
	売 買 高	1,223 ^{千株}		327		122		55		57		118	

(注) 1. 最高・最低株価及び株式売買高は日本証券業協会におけるものであります。

2. 当社株式は平成 8 年 10 月 16 日から日本証券業協会に店頭登録されておりますので、それ以前については株価及び株式売買高については該当事項はありません。

8. 役 員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
代表取締役社長	中 平 晃 (昭和6年4月17日生)	昭和30年3月 大阪大学経済学部卒業 昭和30年4月 和鎖貿易(株)入社 昭和32年3月 当社入社 昭和48年7月 東京工場長 昭和49年8月 取締役東京工場長 昭和52年10月 取締役製造本部長兼東京工場長 昭和58年8月 常務取締役製造本部長 平成2年8月 代表取締役専務 平成3年6月 代表取締役副社長 平成4年6月 代表取締役社長(現任)	150
専務取締役 (事業本部長)	山 本 八 朗 (昭和6年10月7日生)	昭和29年3月 姫路工業大学応用化学科卒業 昭和29年4月 (株)モトヤ商店入社 昭和34年6月 当社入社 昭和48年7月 神戸工場長 昭和49年8月 取締役神戸工場長 昭和52年10月 取締役営業本部長兼神戸工場長 昭和58年8月 常務取締役営業本部長 平成3年6月 専務取締役営業本部長 平成4年4月 専務取締役事業本部長兼営業本部長 平成5年7月 専務取締役事業本部長 平成7年7月 専務取締役事業本部長兼営業本部長 平成9年6月 専務取締役事業本部長(現任)	60
常務取締役 (管理本部長)	太 田 義 人 (昭和15年1月2日生)	昭和37年3月 京都大学法学部卒業 昭和37年4月 富士製鐵(株)(現、新日本製鐵(株))入社 昭和57年2月 日鐵商事(株)出向 平成5年6月 同社取締役 平成7年6月 同社退任 平成7年6月 当社常務取締役管理本部長(現任)	5
常務取締役 (営業本部長)	中 平 恰 (昭和12年12月15日生)	昭和37年3月 京都外国語大学英語学科卒業 昭和37年4月 大阪鋼材(株)(現、日鐵商事(株))入社 昭和57年9月 日鐵商事(香港)有限公司出向 平成元年8月 深圳深日鋼材有限公司出向 平成2年7月 日鐵商事(香港)有限公司出向 平成5年6月 同社退職 平成5年6月 当社取締役 平成5年7月 取締役営業副本部長 平成9年6月 常務取締役営業本部長(現任)	5
取締 役 (管理副本部長 兼 総 務 部 長 兼 経 営 企 画 室 長)	三 村 昇 (昭和11年11月28日生)	昭和34年3月 関西大学商学部卒業 昭和34年6月 当社入社 昭和54年5月 総務部長 昭和58年8月 取締役総務部長 平成元年4月 取締役総務副本部長 平成3年6月 取締役管理副本部長 平成4年4月 取締役管理副本部長兼総務部長兼経営企画室長(現任)	28

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
取締役 (製造本部長)	高 馬 昭 良 (昭和12年11月22日生)	昭和31年3月 姫路市立姫路高校卒業 昭和31年5月 大和工業㈱入社 昭和39年6月 当社入社 昭和53年11月 東京工場製造部長 昭和56年5月 神戸工場長 昭和58年8月 取締役神戸工場長 昭和60年4月 取締役営業副本部長 平成5年7月 取締役営業本部長 平成7年7月 取締役製造本部長 (現任)	28
取締役 (明石工場長)	川 口 啓 次 郎 (昭和12年12月19日生)	昭和38年3月 山口大学工学部鉱山学科卒業 昭和38年4月 当社入社 昭和51年11月 小倉工場長 平成元年8月 取締役小倉工場長 平成4年9月 取締役明石工場長 (現任)	12
取締役 (経理部長)	安 川 勝 (昭和16年5月28日生)	昭和39年3月 甲南大学経営学部卒業 昭和39年4月 大阪鋼材㈱ (現、日鐵商事㈱) 入社 昭和50年10月 当社出向 平成元年4月 当社総務部長 平成3年6月 取締役総務部長 平成4年4月 取締役経理部長 (現任) 平成5年3月 日鐵商事㈱退職	3
常任監査役 (常 勤)	立 辻 治 (昭和8年5月24日生)	昭和30年3月 関西学院短期大学商科卒業 昭和30年6月 ㈱永井黑板入社 昭和35年8月 当社入社 昭和50年10月 水島工場長 昭和58年8月 取締役東京工場長 昭和60年4月 取締役明石工場長 平成4年9月 取締役製造本部長 平成7年6月 取締役退任 平成7年6月 常任監査役 (現任)	21
監 査 役	藤 田 正 裕 (昭和23年11月25日生)	昭和46年3月 甲南大学法学部卒業 昭和46年4月 大阪鋼材㈱ (現、日鐵商事㈱) 入社 平成8年4月 日鐵商事㈱大阪支店総務部長 (現任) 平成9年6月 当社監査役 (現任)	—
監 査 役	村 上 正 博 (昭和26年4月29日生)	昭和50年3月 大阪市立大学経済学部卒業 昭和50年4月 大阪鋼材㈱ (現、日鐵商事㈱) 入社 平成9年4月 日鐵商事㈱関連事業部副部長 (現任) 平成9年6月 当社監査役 (現任)	—
計	11 名		314

(注) 監査役 藤田正裕氏および村上正博氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

9. 従業員 の 状 況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	単 位	製 造 部 門			非 製 造 部 門			合 計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
従 業 員 数	名	189	10	199	99	20	119	288	30	318
平 均 年 令	才	37.5	40.5	37.7	38.4	33.6	37.6	37.8	35.9	37.7
平 均 勤 続 年 数	年	12.3	9.6	12.1	11.7	7.7	11.0	12.1	8.3	11.7
平 均 給 与 月 額	円	414,267	240,861	405,553	456,159	230,987	418,315	428,668	234,278	410,329

- (注) 1. 従業員数には当社への出向者6名を含み、臨時従業員（嘱託・パートタイマー）61名は含まれておりません。
2. 平均給与月額（税込）は平成9年3月の平均額であり、基準外賃金を含み、賞与は含まれておりません。
3. 定年退職制度の概要
 従業員の定年は、満60才に達した日としております。
 なお、業務の都合により特に必要と認めたときは、取締役会の承認を経て再雇用することがあります。

(2) 労働組合 の 状 況

当社の労働組合は、連合全国金属機械労働組合トーカロ支部と称し、平成9年3月31日現在の組合員数は250名であります。労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 金属、合金、セラミック、プラスチックの溶射加工および機械加工ならびにそれらの加工品の製造販売
2. 金属、合金の溶接肉盛加工およびその加工品の製造販売
3. 前各号の請負工事業
4. 第 1 号に関する溶射材料ならびに溶射装置およびその関連機器の販売
5. 特殊セラミックコーティング加工およびその加工品の製造販売
6. 炭化物、硼化物、窒化物のコーティング加工およびその加工品の製造販売
7. 工業所有権・著作権等の無体財産権、ノウハウ、システムエンジニアリングの取得、保全、利用、仲介および販売
8. ソフトウェアの開発および販売
9. 前各号に該当する物品、無体財産権、ノウハウ、システムエンジニアリング、ソフトウェアの輸出入
10. 第 3 号の海外における請負工事業
11. 前各号に関連する一切の事業

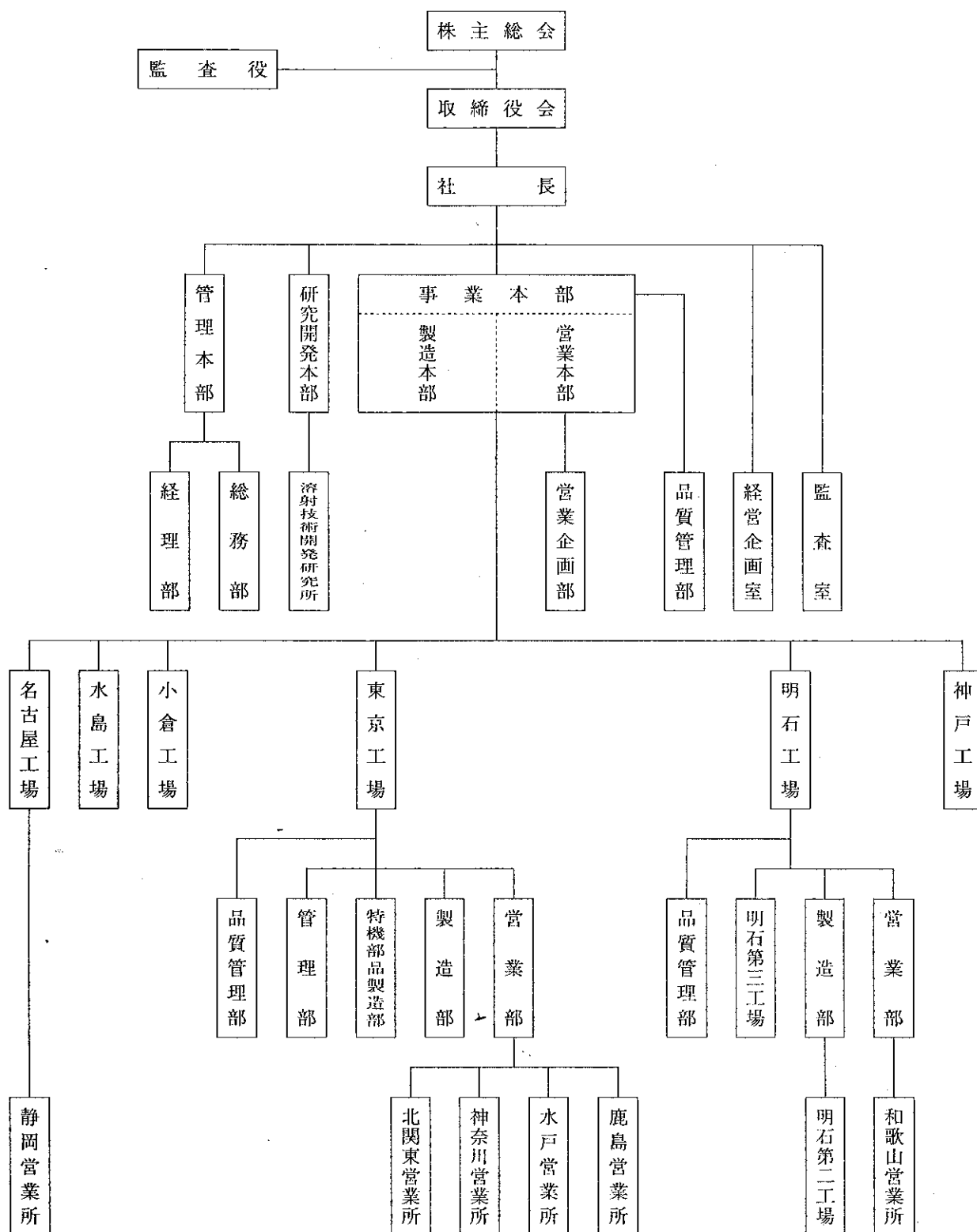
(注) 上記の目的中、下線部分は現在営んでおりません。

(2) 事業の内容

a. 経営組織図

経営組織の概要は次のとおりであります。

経営組織図の概要



(注) 監査役会は、平成9年6月27日に開催された定時株主総会で定款変更されて設立いたしました。

b. 加工部門別売上高構成比

当社は、受注による溶射加工、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工などの、金属表面処理加工およびその販売業務を行っております。

部門別の主要な加工品目および売上高構成比率は次のとおりであります。

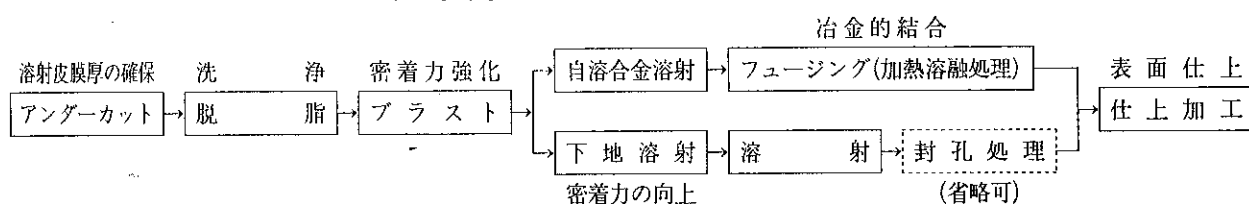
部 門 別	主 要 な 加 工 品 目	売 上 高 構 成 比 率	
		第 45 期 (自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日)	第 46 期 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)
溶 射 加 工	鉄鋼用各種ロール、発電用ボイラー、発電用タービンブレード、半導体製造装置・石油化学プラント部品、ポンプ・バルブ部品、紙・パルプ用各種ロール等の表面処理加工	83.4 %	83.7 %
T D 処 理 加 工	金型、鉄鋼用部品、伸線機用・搬送用各種部品等の表面処理加工	8.9	8.8
Z A C コーティング加工	鉄鋼用炉内ロール、伸線機用・繊維用各種部品、ポンプ用各種部品等の表面処理加工	2.3	2.4
P T A 処 理 加 工	鉄鋼用各種ロール、ポンプスリーブ類、鉄鋼用ブレード等の溶接肉盛加工	5.4	5.1
合 計		100.0	100.0

c. 主要な加工工程の概要

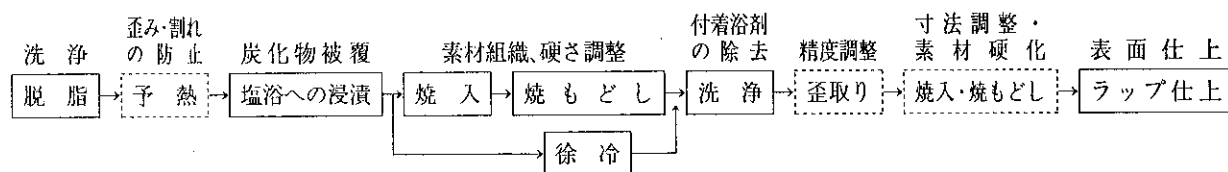
主要な加工工程の概要は次のとおりであります。

(a) 溶 射 加 工…金属やセラミックスなどを溶融して吹き付け、皮膜を形成する加工であります。

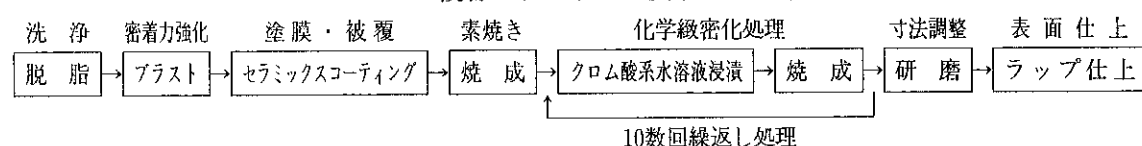
加工方法には、減圧プラズマ溶射、高速ガス炎溶射、大気プラズマ溶射などがあります。



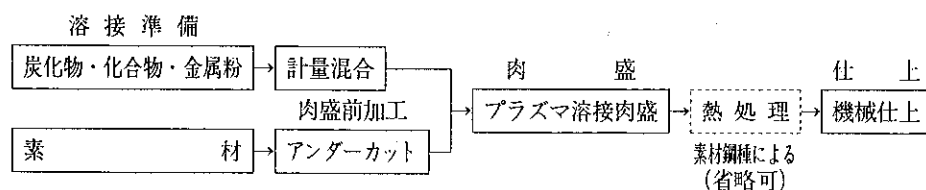
(b) T D 処 理 加 工…電気炉で、バナジウムなどを含む溶融塩浴に炭素含有加工対象物を浸漬して、炭化物皮膜を形成する加工であります。



(c) Z A C コーティング加工…クロム酸とシリカなどのセラミックスを被覆し、これを焼成して、緻密な複合セラミックス皮膜を形成する加工であります。



(d) P T A 処 理 加 工…各種合金、炭化物などの粉末を混合して、プラズマ炎で肉盛する加工であります。



(3) 事業内容の変更等
該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

(1) 技 術 導 入 契 約

相手方の名称	国 名	内 容	契約発効日	有効期間
株式会社 豊田中央研究所	日 本	1. 金属表面処理技術に関する実施許諾 (TD処理加工) 2. 同技術に関する技術情報提供及び技術指導 (TD処理加工)	平成7年10月15日	契約発効日より5年間
カマンサイエンシズコーポレーション	米 国	1. セラミックコーティングによる表面処理技術に関する実施許諾 (ZACコーティング加工) 2. 同技術に関する技術情報提供及び技術指導 (ZACコーティング加工)	昭和55年7月17日	契約発効日より17年間

(注) 上記については、ロイヤリティーとして販売価格の一定率を支払うほか、イニシャルペイメントを支払っている場合もあります。

(2) 技 術 供 与 契 約

相手方の名称	国 名	内 容	契約発効日	有効期間
ホリグチエンジニアリングCO., LTD	シンガポール	1. 溶射加工に関する技術情報提供及び技術指導 2. シンガポール、マレーシア、インドネシアにおける溶射加工製品の製造、販売	平成元年11月7日	契約発効日より10年間
大新工業株式会社	韓 国	1. 高速ガス炎溶射加工に関する技術情報提供及び技術指導 2. 韓国における溶射加工製品の製造、販売	平成6年5月10日	契約発効日より3年間 (更新手続中) 大韓民国政府の許可を得て契約期間を延長することができる。
臻錚材工業股份有限公司	中 華 民 国	1. 溶射加工に関する技術資料及び技術指導 2. 中華民国台湾省内における溶射加工製品の製造、使用、販売	平成8年11月23日	契約発効日より3年間

(注) 上記については、ロイヤリティーとして販売価格の一定率を受取るほか、イニシャルペイメントを受取っている場合もあります。

3. 研究開発活動

当社の研究開発活動は、主として研究開発本部(溶射技術開発研究所)が担当して推進しております。短期間で解決し得る課題につきましては、各工場の生産技術部門も業務を行っており、両者は、相互に連携を保ちながら付加価値が高く、顧客のニーズに沿う溶射加工技術などの開発に努めております。

当期における当社の主な研究開発分野およびその成果は次のとおりであり、当期の研究開発費の総額は274百万円であります。

なお、上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(1) プラズマ溶射分野

近年、溶射法による表面改質分野において、プラズマ溶射法の占める位置はますます高くなりつつあります。

そのなかにあつて、当期は減圧プラズマ溶射により発電用ガスタービンなどの部材に対する皮膜開発、半導体製造装置用各種部材に対する皮膜開発を行いました。

また、一方では、大容量プラズマ溶射機の実用化を進め、大型部材や各種ロールあるいはボイラ部材に対する皮膜の開発を行い、合わせてコスト削減にも寄与いたしました。

(2) 高速ガス炎溶射分野

大容量高速ガス炎溶射法の定着化と皮膜特性の研究を進めてまいりました結果、一部において従来のプラズマ溶射法を越える皮膜開発を達成、製紙機械用ロールなどに適用いたしました。

(3) 化学的緻密化処理分野

化学的緻密化処理法の実用化を進め、耐食性、耐摩耗性を有しかつ生産性にすぐれた技術を開発いたしました。また、硬質金属皮膜との複合化に成功し、その実用化をいたしました。

(4) 特許出願状況

研究活動の成果を出願して、開発技術及び開発皮膜の防衛とその権利化に努めました。第46期の実績は、特許出願13件、特許登録16件、特許査定2件の計31件であります。

第3 営 業 の 状 況

1. 概 況

第45期（平成7年4月1日から平成8年3月31日まで）

当期の我が国経済は昨年春からの異常な円高と阪神・淡路大震災という不測の事態が回復局面にあった景気に水を注ぐ結果となり、個人消費も回復しないまま前半は総じて足踏み状態のうちに推移いたしました。

その後円高が修正に向かう中で、不況対策として超低金利政策の継続、公共投資の本格的実施等の効果が徐々に現れ、民間設備投資も上向きに転ずるなど、緩やかながら景気に回復感がみえてまいりました。

当溶射業界におきましても、下期に入り一般機械・電機や紙・パルプ業界等の設備投資関連を主体に徐々に需要が好転してまいりました。

このような環境の下で、当社は第45期にあたる当期を「復興45」の年と位置づけ、過去3期間の減収減益に歯止めをかけるべく、競争激化の中で一般機械・電機向けを中心に売上の拡大を図るとともに、コスト切下げならびに研究開発に取り組んでまいりました。

また、阪神・淡路大震災により倒壊しました本社事務所を本年2月に新築完成させるなど、災害の復旧をいち早く進めてまいりました。

この結果、当期の受注高は7,576百万円となり、前期比9.9%増加し、当期の売上高は7,493百万円、経常利益は400百万円と前期比売上高で10.4%増収、経常利益で63.7%の増益となり当期純利益は171百万円で前期比168.1%増益となりました。

なお、部門別は以下のとおりであります。

(1) 溶 射 加 工

鉄鋼業界向けの加工は設備投資削減の影響により減少いたしましたが、一般機械・電機、化学・窯業、紙・パルプ業界向け等の加工が増加し、当期の売上高は6,244百万円（前期比9.1%増）となりました。

(2) T D 処 理 加 工

搬送用部品の加工が増加し、当期の売上高は666百万円（前期比17.2%増）となりました。

(3) Z A C コーティング加工

伸線機部品、ポンプ・バルブ部品関連の加工が増加し、当期の売上高は175百万円（前期比21.9%増）となりました。

(4) P T A 処 理 加 工

鉄鋼業界向けの加工が増加し、当期の売上高は407百万円（前期比16.0%増）となりました。

第46期（平成8年4月1日から平成9年3月31日まで）

当期の我が国経済は、情報関連需要に牽引された民間設備投資の回復に加え、円安による輸出の増加、住宅投資や個人消費の堅調な伸びなどに支えられ、緩やかながら回復基調を維持してまいりました。

当溶射業界におきましては、設備投資や機械受注の伸びを反映して前期以降徐々に需要は増加しつつあるものの、ユーザーからの値下げ要請が強く、また受注競争も激化するなど依然として厳しい環境下におかれましては。

このような状況の下で、当社は当期を「株式公開実現の年」とすべく、鉄鋼業依存型からの脱皮と新規需要の積極的開拓による増収増益の達成を重点目標として取り組んでまいりました。

この結果、当期の受注高は8,498百万円となり、前期比12.2%増加し、その結果、当期の売上高は8,412百万円、経常利益は577百万円と前期比売上高で12.3%増収、経常利益で44.1%の増益となり当期純利益は261百万円で前期比52.1%増益となりました。

なお、部門別は以下のとおりであります。

(1) 溶 射 加 工

電力・エネルギー、液晶・半導体関連を中心とする一般機械・電機向け、化学・窯業向け、紙・パルプ向けの加工が大幅に増加し、当期の売上高は7,044百万円（前期比12.8%増）となりました。

(2) T D 処 理 加 工

搬送用部品および金型関連の加工が増加し、当期の売上高は744百万円（前期比11.7%増）となりました。

(3) Z A C コーティング加工

ポンプ・バルブの加工が増加し、当期の売上高は198百万円（前期比13.0%増）となりました。

(4) P T A 処 理 加 工

鉄鋼向け新規部品の加工が増加し、当期の売上高は426百万円（前期比4.6%増）となりました。

(対処すべき課題)

景気は引き続き緩やかに回復するものと期待されますが、消費税引き上げの影響、半導体業界を中心とする民間設備投資の抑制傾向、円高への反動懸念などにより減速に向かう可能性があり、予断を許さない状況にあります。このような状況の下、当社は建設中の小倉第二工場の早期立ち上げを図り、化学製造部品他の売上増をめざしてまいります。その他、ZAC部門で神戸工場の設備増強を予定しており、売上の増加に寄与するものと考えております。

以上のように営業の拡大と生産体制の拡充を図り、客先のニーズに迅速かつ的確にお応えし、収益基盤の確立と企業体質の強化になお一層努力してまいります。

なお、上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2. 生産能力

当社の加工品目は、受注生産であり、極めて多種多様にわたり、生産能力を画一的に測定することが極めて困難であります。

したがって、生産能力の記載はしていません。

3. 生産実績

(1) 生産実績

(単位：千円)

期 別 部 門 別	第 45 期 (自 平成 7 年 4 月 1 日) (至 平成 8 年 3 月 31 日)	第 46 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日) (至 平成 9 年 3 月 31 日)
溶 射 加 工	6,244,699	7,044,167
T D 処 理 加 工	666,208	744,048
Z A C コーティング加工	175,599	198,483
P T A 処 理 加 工	407,385	426,007
合 計	7,493,893	8,412,705

- (注) 1. 上記の金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 外注状況

当社は、溶射加工ほか各種の加工にあたり、主として前工程である機械加工等の一部を外注に依存しており、その依存度は総加工費用に対して第45期は30.1%、第46期は29.9%であります。

外注加工の内容・形態はユーザーからの受注内容により異なり、多種多様であるため、外注加工の内訳を分類して示すことは困難ですので、外注加工費の部門別発生状況を示します。

なお、外注加工の主な依頼先は、村上鉄工㈱、東栄機工㈱、(有)藤和機械製作所等であります。

(単位：千円)

期 別 部 門 別	第 45 期 (自 平成 7 年 4 月 1 日) (至 平成 8 年 3 月 31 日)	第 46 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日) (至 平成 9 年 3 月 31 日)
溶 射 加 工	1,311,124	1,403,064
T D 処 理 加 工	114,785	144,040
Z A C コーティング加工	22,172	25,461
P T A 処 理 加 工	131,966	140,764
合 計	1,580,048	1,713,329

- (注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(3) 主要原材料の状況

(イ) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

品 名	単位	第 44 期 平成 7 年 3 月 31 日	第 45 期 (自 平成 7 年 4 月 1 日 至 平成 8 年 3 月 31 日)			第 46 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)		
		期 末 在 庫 量	入 手 量	使 用 量	期 末 在 庫 量	入 手 量	使 用 量	期 末 在 庫 量
(溶 射 材 料) 鉄 系	kg	7,779	30,072	31,177	6,674	33,445	34,936	5,183
ニ ッ ケ ル 系	kg	2,708	18,370	18,735	2,343	21,983	20,589	3,737
コ バ ル ト 系	kg	496	2,422	2,589	329	3,492	3,368	452
セ ラ ミ ッ ク 系	kg	1,093	9,915	8,973	2,035	11,412	11,944	1,502
ニ ッ ケ ル ク ロ ム 系	kg	464	1,568	1,481	551	1,054	842	763
(T D 処 理 材 料) バ ナ ジ ウ ム	kg	200	2,500	2,496	204	1,750	1,818	136
(ZACコーティング材料) ス テ ン レ ス 材	kg	—	2,255	2,255	—	2,174	2,174	—
(P T A 処 理 材 料) ス テ ラ イ ト	kg	72	3,020	2,784	309	3,239	3,163	385

(ロ) 主要原材料の価格の推移

(単位：円)

品 名	単位	第 45 期 (自 平成 7 年 4 月 1 日 至 平成 8 年 3 月 31 日)				第 46 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)			
		6 月	9 月	12 月	3 月	6 月	9 月	12 月	3 月
(溶 射 材 料) 鉄 系	kg	778	531	819	869	534	528	517	557
ニ ッ ケ ル 系	kg	3,544	2,693	2,874	3,794	2,961	2,735	2,842	3,014
コ バ ル ト 系	kg	7,543	7,207	8,460	10,750	10,014	10,463	11,232	12,660
セ ラ ミ ッ ク 系	kg	11,433	12,403	12,284	12,037	11,518	12,944	12,040	11,049
ニ ッ ケ ル ク ロ ム 系	kg	3,509	4,036	4,040	3,738	3,600	3,600	3,600	3,600
(T D 処 理 材 料) バ ナ ジ ウ ム	kg	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450
(ZACコーティング材料) ス テ ン レ ス 材	kg	425	425	440	440	350	350	350	350
(P T A 処 理 材 料) ス テ ラ イ ト	kg	6,630	6,420	5,350	6,080	5,962	5,966	6,075	6,014

- (注) 1. 原材料については、仕入品目が多岐にわたるため各部門の中心となるものの価格推移を記載いたしました。
2. 価格は、実際購入価格の平均であります。
3. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

(単位：千円)

期 別 部 門 別	第 44 期 平成 7 年 3 月 31 日	第 45 期 (自 平成 7 年 4 月 1 日 至 平成 8 年 3 月 31 日)		第 46 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)	
	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
溶 射 加 工	563,259	6,330,581	649,141	7,058,255	663,228
T D 処 理 加 工	54,693	665,487	53,972	786,746	96,670
Z A C コーティング加工	23,652	173,537	21,591	208,929	32,037
P T A 処 理 加 工	39,408	407,065	39,088	444,271	57,353
合 計	681,014	7,576,672	763,793	8,498,202	849,289

- (注) 1. 数量については、品種、形状が多様多様であり、画一的な単位により表示することは困難ですので記載を省略しております。
 2. 上記の金額は、販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 今後の生産計画

(単位：千円)

四半期別 部 門 別	(自 平成 9 年 4 月 至 平成 9 年 6 月)	(自 平成 9 年 7 月 至 平成 9 年 9 月)	計
溶 射 加 工	1,872,000	1,714,500	3,586,500
T D 処 理 加 工	175,000	181,000	356,000
Z A C コーティング加工	46,500	46,500	93,000
P T A 処 理 加 工	106,500	108,000	214,500
合 計	2,200,000	2,050,000	4,250,000

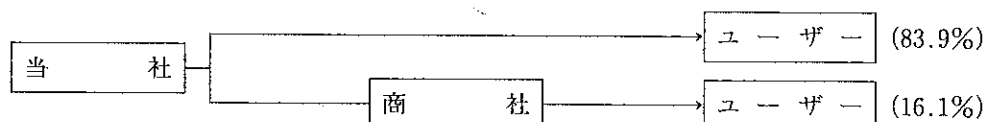
- (注) 1. 上記の金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

当社は、ユーザーより金属製品の表面処理加工の注文を受け、素材を預り、加工完了後ユーザーへ納入しております。また、鉄鋼メーカー等一部のユーザーとの取引については商社を経由して行っております。

これを図に示すと、およそ次のとおりであります。



(2) 販 売 実 績

(単位：千円)

部 門 別	期 別	
	第 45 期 (自 平成7年4月1日) (至 平成8年3月31日)	第 46 期 (自 平成8年4月1日) (至 平成9年3月31日)
溶 射 加 工	6,244,699	7,044,167
T D 処 理 加 工	666,208	744,048
Z A C コ ー テ ィ ン グ 加 工	175,599	198,483
P T A 処 理 加 工	407,385	426,007
合 計	7,493,893	8,412,705

- (注) 1. 数量については、品種、形状が多様多様であり、画一的な単位により表示することは困難ですので記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(3) 主要顧客別売上状況

主要顧客（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものではありません。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概要

当社では、新製品の研究開発、生産設備の合理化、品質の向上、加工原価の低減を図るべく設備の拡充、改良並びに更新を進めており、当期におきましては、530百万円の設備投資を行いました。

その主なものといたしましては、小倉第二工場新設176百万円、溶射設備関連投資209百万円であります。なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、除却などはありません。

(2) 事業所別設備の状況

平成9年3月31日現在における各事業所の設備投下資本ならびに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	主な事業内容	土 地		建 物		機械及び 装 置	そ の 他 資 産	投下資本 合 計	従業員数
		面 積	金 額	面 積	金 額				
神戸工場 (神戸市東灘区)	TD・ZAC加工	2,011	—	1,512	54,669	36,794	7,148	98,642	19(13)
明石工場 (兵庫県明石市)	溶射加工 受注・販売	3,980 (3,306)	125,430	4,800 (792)	244,738	449,578	22,596	842,342	99(15)
明石第二工場 (兵庫県明石市)	機械加工	2,090	105,640	814	108,048	31,467	692	245,848	7
明石第三工場 (兵庫県明石市)	P T A 加工	(800)	—	(745)	5,102	25,618	5,473	36,193	16(1)
東京工場 (千葉県船橋市)	溶射・TD加工 受注・販売	3,758 (125)	8,331	2,653 (336)	76,949	239,859	8,391	333,532	64(16)
小倉工場 (北九州市小倉南区)	溶射加工 受注・販売	6,669 (330)	179,429	600	53,126	107,045	4,980	344,581	18(5)
水島工場 (岡山県倉敷市)	溶射加工 受注・販売	1,994	35,897	1,091	47,735	83,626	2,170	169,430	26(3)
名古屋工場 (名古屋市中緑区)	溶射加工 受注・販売	(1,718)	—	(769)	5,055	70,978	9,880	85,914	21(2)
溶射技術開発研究所 (神戸市東灘区)	技術開発研究	781 (92)	2,567	126	258	33,269	16,296	251,973	19
本社工場 (神戸市東灘区)	総括管理			910	186,798	2,026	10,756		19(3)
和歌山営業所 (和歌山県和歌山市)	受注・販売	(12)	—	(60)	—	—	16	16	1
鹿島営業所 (茨城県鹿嶋市)	受注・販売	—	—	(26)	—	—	—	—	1
水戸営業所 (茨城県新治郡千代田町)	受注・販売	—	—	(16)	—	—	—	—	1
神奈川営業所 (横浜市緑区)	受注・販売	(50)	—	(79)	637	—	—	637	4(2)
北関東営業所 (群馬県太田市)	受注・販売	—	—	(49)	—	—	—	—	1
静岡営業所 (静岡県富士市)	受注・販売	(50)	—	(39)	—	—	—	—	2(1)
その他の (神戸市須磨区他)	福利厚生施設	167 (75)	26,148	192 (3,022)	20,882	—	—	47,030	—
合 計		19,440 (8,572)	483,444	12,699 (5,933)	804,033	1,080,263	88,402	2,456,143	318(61)

- (注) 1. 上記金額は、有形固定資産の帳簿価格であります。建設仮勘定42,844千円は含まれておりません。
 2. 上記土地・建物の面積で()内は、賃借中のもので、外数であります。
 3. その他資産88,402千円の内訳は、構築物36,107千円、車両運搬具741千円、工具器具備品51,554千円であり
 ます。
 4. 従業員数は、当社への出向者6名を含み、臨時従業員(嘱託・パートタイマー)61名は外書()で記載
 しております。
 5. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

(単位：千円)

設 備 ・ 名 称	台 数	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘 要
溶 射 設 備	9 台	7 年	36,768	201,533	所有権移転外 ファイナンス・リース
旋 盤 設 備	15台	6 年	15,250	48,372	所有権移転外 ファイナンス・リース
営 業 車	78台	4 年	96,034	49,313	所有権移転外 ファイナンス・リース

6. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

平成9年3月31日現在における設備計画の概要は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業所名	設備の内容	必要性	予算金額	既支払額	今後の 所要金額	着工年月	完成予定 年 月	完成後の能力
溶射技術研究所	解析装置増設	品質向上	14,000		14,000	平成9年 7 月	平成9年 7 月	—
神戸工場	炉設備取替	安全対策	10,070		10,070	平成9年 5 月	平成9年 5 月	—
	炉設備増設	増産	77,549	8,440	69,109	平成9年 8 月	平成9年 8 月	(注)2.
明石工場	研磨作業場増設	効率化	10,170		10,170	平成9年 4 月	平成9年 4 月	—
	溶射設備取替	更新	21,320		21,320	平成9年 5 月	平成9年 5 月	—
	加熱装置増設	効率化	27,200		27,200	平成9年 10 月	平成9年 10 月	—
	研削設備取替	更新	31,500		31,500	平成9年 10 月	平成9年 10 月	—
明石第三工場	肉盛溶接装置取替	更新	10,000		10,000	平成9年 4 月	平成9年 4 月	—
東京工場	炉設備増設	効率化	30,000		30,000	平成9年 4 月	平成9年 4 月	—
	溶射設備増設	効率化	30,580		30,580	平成9年 4 月	平成9年 4 月	—
	溶射設備増設	効率化	19,400		19,400	平成9年 9 月	平成9年 9 月	—
小倉工場	溶射設備増設	効率化	35,500		35,500	平成9年 5 月	平成9年 5 月	—
	小倉第二工場新設	増産	568,101	215,115	352,985	平成8年 11 月	平成9年 7 月	(注)2.
水島工場	溶射設備取替	更新	28,500		28,500	平成9年 5 月	平成9年 5 月	—
名古屋工場	溶射設備増設	効率化	22,000		22,000	平成9年 4 月	平成9年 4 月	—
合 計			935,890	223,555	712,334			

- (注) 1. 今後の所要資金712,334千円は、全額自己資金にて充当する予定であります。
 2. 当社の加工品目は、受注生産であり、極めて多種多様にわたり、生産能力を画一的に測定することが極めて
 困難であります。したがって「完成後の能力」の記載はしておりません。
 なお、小倉第二工場新設および神戸工場炉設備増設については、およそ売上高の3%増を見込んでおりま
 す。
 3. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

第5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成8年7月3日付大蔵省令第40号により改正されておりますが、第45期事業年度(平成7年4月1日から平成8年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第46期事業年度(平成8年4月1日から平成9年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、第45期事業年度(平成7年4月1日から平成8年3月31日まで)及び第46期事業年度(平成8年4月1日から平成9年3月31日まで)の財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央監査法人により監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前に掲げられているとおり監査報告書を受領しております。

なお、前事業年度に係る監査報告書は、平成8年9月17日に提出した有価証券届出書に掲げられたものの写しを利用しております。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	第 45 期 (平成 8 年 3 月 31 日現在)		構成比 %	第 46 期 (平成 9 年 3 月 31 日現在)		構成比 %
	金	額		金	額	
(資 産 の 部)						
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		489,753			667,481	
2. 受 取 手 形※2,4		1,839,129			1,500,687	
3. 売 掛 金※ 2		1,736,770			1,845,744	
4. 有 価 証 券		14,885			13,903	
5. 自 己 株 式		—			343	
6. 原 材 料		150,377			174,167	
7. 仕 掛 品		194,098			146,042	
8. 貯 蔵 品		59,752			57,752	
9. 前 払 費 用		20,122			22,436	
10. 短 期 貸 付 金		635			715	
11. 未 収 入 金		6,971			7,159	
12. そ の 他		634			1,073	
13. 貸 倒 引 当 金		△ 26,480			△ 26,480	
流 動 資 産 合 計		4,486,650	63.1		4,411,026	61.1
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物※ 1	1,586,745			1,622,862		
減 価 償 却 累 計 額	754,920	831,825		818,829	804,033	
(2) 構 築 物	107,284			107,654		
減 価 償 却 累 計 額	66,094	41,190		71,547	36,107	
(3) 機 械 及 び 装 置※ 1	3,725,077			3,933,946		
減 価 償 却 累 計 額	2,638,511	1,086,565		2,853,683	1,080,263	
(4) 車 両 運 搬 具	9,641			8,486		
減 価 償 却 累 計 額	8,635	1,005		7,744	741	
(5) 工 具 器 具 備 品	261,249			276,022		
減 価 償 却 累 計 額	208,476	52,772		224,468	51,554	
(6) 土 地※ 1		307,181			483,444	
(7) 建 設 仮 勘 定		18,373			42,844	
有 形 固 定 資 産 合 計		2,338,914	32.9		2,498,988	34.6

(単位：千円)

期 別 科 目	第 45 期 (平成 8 年 3 月 31 日現在)			第 46 期 (平成 9 年 3 月 31 日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
2. 無 形 固 定 資 産			%			%
(1) 特 許 権		136			11	
(2) そ の 他		1,135			1,089	
無形固定資産合計		1,271	0.0		1,100	0.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		80,511			78,346	
(2) 従業員に対する長期貸付金		2,800			2,200	
(3) 長期前払費用		7,310			24,520	
(4) 会 員 権		111,647			125,317	
(5) 保 証 金		62,968			60,105	
(6) そ の 他		20,317			23,519	
(7) 貸倒引当金		△ 20			△ 20	
投資その他の資産合計		285,535	4.0		313,990	4.3
固 定 資 産 合 計		2,625,721	36.9		2,814,079	38.9
資 産 合 計		7,112,371	100.0		7,225,105	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	第 45 期 (平成 8 年 3 月 31 日現在)			第 46 期 (平成 9 年 3 月 31 日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(負 債 の 部)			%			%
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形※ 4		1,376,333			1,063,747	
2. 買 掛 金		210,765			248,005	
3. 短 期 借 入 金※ 1		874,000			660,000	
4. 一年以内返済予定長期借入金※ 1		425,500			298,000	
5. 未 払 金		43,581			54,384	
6. 未 払 法 人 税 等		169,271			195,074	
7. 未 払 事 業 税 等		49,560			53,694	
8. 未 払 消 費 税		22,653			37,822	
9. 未 払 費 用		206,197			217,066	
10. 預 り 金		32,380			36,437	
11. 賞 与 引 当 金		257,000			289,000	
12. 設 備 支 払 手 形※ 2, 4		339,801			49,404	
流 動 負 債 合 計		4,007,046	56.3		3,202,636	44.3
II 固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金※ 1		372,500			74,500	
2. 退 職 給 与 引 当 金		317,898			340,289	
3. 役 員 退 職 引 当 金		105,770			113,853	
固 定 負 債 合 計		796,168	11.2		528,642	7.3
負 債 合 計		4,803,215	67.5		3,731,279	51.6
(資 本 の 部)						
I 資 本 金 ※ 3		425,396	6.0		795,146	11.0
II 資 本 準 備 金		250,766	3.5		897,166	12.4
III 利 益 準 備 金		74,700	1.1		84,700	1.2
IV その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金						
(1) 配 当 準 備 積 立 金	25,000			25,000		
(2) 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	8,566			8,566		
(3) 特 別 償 却 準 備 金	23,314			50,678		
(4) 別 途 積 立 金	1,320,000	1,376,880		1,320,000	1,404,244	
2. 当 期 未 処 分 利 益		181,413			312,570	
その他の剰余金合計		1,558,294	21.9		1,716,814	23.8
資 本 合 計		2,309,156	32.5		3,493,826	48.4
負 債 ・ 資 本 合 計		7,112,371	100.0		7,225,105	100.0

(2) 損 益 計 算 書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 45 期 (自 平成 7 年 4 月 1 日 至 平成 8 年 3 月 31 日)			第 46 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I 売 上 高			%			%
1. 加 工 料 収 入		7,493,893	100.0		8,412,705	100.0
II 売 上 原 価						
1. 加 工 原 価		5,220,987	69.7		5,773,889	68.6
売 上 総 利 益		2,272,905	30.3		2,638,816	31.4
III 販売費及び一般管理費						
1. 荷 造 運 搬 費	127,039			140,343		
2. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,401			—		
3. 役 員 報 酬	76,943			87,692		
4. 給 料 諸 手 当	760,037			805,616		
5. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	95,379			107,647		
6. 退職給与引当金繰入額	10,694			10,897		
7. 役員退職引当金繰入額	9,294			8,083		
8. 旅 費 ・ 通 信 費	143,433			152,515		
9. 事 業 税	55,000			80,000		
10. 減 価 償 却 費	19,318			21,533		
11. 賃 借 料	75,398			80,243		
12. 研 究 費※1	247,897			274,493		
13. そ の 他	226,710	1,852,546	24.7	217,275	1,986,341	23.6
営 業 利 益		420,359	5.6		652,474	7.8
IV 営 業 外 取 益						
1. 受 取 利 息	7,892			3,791		
2. 技 術 供 与 料	1,661			18,467		
3. 原 材 料 売 却 益	3,644			3,630		
4. 雑 収 入	22,115	35,313	0.4	14,959	40,850	0.5
V 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	49,133			30,138		
2. 新 株 発 行 費	—			53,506		
3. 株 式 公 開 費	—			18,820		
4. 雑 損 失	5,853	54,986	0.7	13,311	115,777	1.4
経 常 利 益		400,686	5.3		577,547	6.9
VI 特 別 利 益						
1. 投資有価証券売却益	4,524	4,524	0.1	—	—	—
VII 特 別 損 失						
1. 固定資産除却損※2	2,946			9,039		
2. 地震災害損失※3	31,372	34,318	0.5	—	9,039	0.1
税引前当期純利益		370,892	4.9		568,507	6.8
法人税及び住民税		199,000	2.6		307,000	3.7
当期純利益		171,892	2.3		261,507	3.1
前期繰越利益		9,521			51,062	
当期未処分利益		181,413			312,570	

加工原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 45 期 (自 平成 7 年 4 月 1 日 至 平成 8 年 3 月 31 日)			第 46 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
I 材 料 費		770,837	14.7%		865,957	15.1%
II 労 務 費 ※ 1		1,531,495	29.1		1,655,970	28.9
III 外 注 加 工 費		1,580,048	30.1		1,713,329	29.9
IV 経 費 ※ 2		1,373,072	26.1		1,494,059	26.1
当期総加工費用		5,255,454	100.0		5,729,317	100.0
期首仕掛品棚卸高		164,475			194,098	
合 計		5,419,929			5,923,416	
他勘定振替高※ 3		4,844			3,483	
期末仕掛品棚卸高		194,098			146,042	
当期加工原価		5,220,987			5,773,889	

(脚 注)

第 45 期	第 46 期
※1. 労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 149,763千円 退職給与引当金繰入額 18,015千円	※1. 労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 168,280千円 退職給与引当金繰入額 20,159千円
※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 電力及び燃料費 291,126千円 消耗品費 326,232千円 減価償却費 285,471千円	※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 電力及び燃料費 299,946千円 消耗品費 373,003千円 減価償却費 291,747千円
※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研 究 費 1,085千円 広 告 宣 伝 費 3,758千円 計 4,844千円	※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 広 告 宣 伝 費 3,483千円
4. 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算によっております。	4. 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算によっております。

(3) 利益処分計算書

(単位：千円)

科 目 (株主総会承認年月日)	第 45 期 (平成 8 年 6 月 27 日)		第 46 期 (平成 9 年 6 月 27 日)	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益		181,413		312,570
II 任意積立金取崩高				
1. 特別償却準備金取崩高	3,737		8,180	
2. 固定資産圧縮積立金取崩高	—	3,737	8,566	16,746
合 計		185,151		329,316
III 利益金処分額				
利 益 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	10,000		10,200	
2. 配 当 金	64,887		75,508	
3. 役 員 賞 与 金	28,100		25,630	
(うち監査役賞与金)	(1,820)		(2,180)	
4. 任 意 積 立 金				
(1) 特別償却準備金	31,100		—	
(2) 別 途 積 立 金	—	134,088	100,000	211,338
IV 次期繰越利益		51,062		117,977

(注) 固定資産圧縮積立金取崩高は「法人税法」および「租税特別措置法」の規定に基づくもの、特別償却準備金への繰入および取崩は、「租税特別措置法」および「阪神・淡路大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律」の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

期 別 項 目	第 45 期 (自 平成 7 年 4 月 1 日 至 平成 8 年 3 月 31 日)	第 46 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 ……移動平均法による低価法 取引所の相場のない有価証券 ……移動平均法による原価法	同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料、貯蔵品 ……移動平均法による低価法 仕 掛 品 ……個別法による原価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 有形固定資産……定率法 無形固定資産……定額法 長期前払費用……定額法	同 左
4. 繰延資産の処理方法	——	新 株 発 行 費 支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸 倒 引 当 金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額を計上しております。 (2) 賞 与 引 当 金 従業員の賞与の支給に備えるため、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度額を計上しております。 (3) 退職給与引当金 従業員の退職給与の支給に備えるため、法人税法の規定に基づく累積限度額を計上しております。 (4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく自己都合による期末所要額を計上しております。	(1) 貸 倒 引 当 金 同 左 (2) 賞 与 引 当 金 同 左 (3) 退職給与引当金 同 左 (4) 役員退職引当金 同 左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	——	当事業年度から『外貨建取引等会計処理基準の改訂について』(平成 7 年 5 月 26 日企業会計審議会報告)の取扱いについて』(平成 7 年 6 月 7 日蔵証第 767 号)に基づき改訂後の外貨建取引等会計処理基準によっております。なお、この変更による影響額はありません。

期 別 項 目	第 45 期 (自 平成 7 年 4 月 1 日) (至 平成 8 年 3 月 31 日)	第 46 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日) (至 平成 9 年 3 月 31 日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 適格退職年金制度 (イ) 昭和56年6月29日から定年退職者にかかる従業員退職金の80%について適格退職年金制度を採用しております。 (ロ) 平成8年3月31日現在の年金資産の合計額は249,619千円であります。 (ハ) 過去勤務費用の掛金の期間は10年であります。 (ニ) 当該制度は、定年退職者のみを対象としていますので、移行に伴う退職給与引当金超過額の取崩しはありません。 (2) 消費税の会計処理 消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 適格退職年金制度 (イ) 昭和56年6月29日から定年退職者にかかる従業員退職金の80%について適格退職年金制度を採用しております。 (ロ) 平成9年3月31日現在の年金資産の合計額は265,953千円であります。 (ハ) 過去勤務費用の掛金の期間は10年であります。 (ニ) 当該制度は、定年退職者のみを対象としていますので、移行に伴う退職給与引当金超過額の取崩しはありません。 (2) 消費税の会計処理 同 左

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第 45 期 (平成 8 年 3 月 31 日現在)				第 46 期 (平成 9 年 3 月 31 日現在)			
※1. これらのうち一部を次のとおり担保に供しております。 (単位：千円)				※1. これらのうち一部を次のとおり担保に供しております。 (単位：千円)			
担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務		担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務	
資産の種類	金 額	債務の種類	金 額	資産の種類	金 額	債務の種類	金 額
建 物	562,022	短期借入金	(極度額) 460,000	建 物	510,804	短期借入金	(極度額) 450,000
		一年以内返済 予定長期借入金				一年以内返済 予定長期借入金	
土 地	261,033	長期借入金		土 地	259,370	長期借入金	
計	823,055	計	460,000	計	770,175	計	450,000
※2. 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。 受 取 手 形 179,966千円 売 掛 金 65,305千円 設 備 支 払 手 形 138,185千円				※2. 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。 受 取 手 形 99,317千円 売 掛 金 92,575千円			
※3. 会社が発行する株式の総数は20,000,000株、発行済株式の総数は5,191,000株であります。				※3. 会社が発行する株式の総数は20,000,000株、発行済株式の総数は6,041,000株であります。			
※4. 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済しております。従って、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形は期末残高に含まれております。 受 取 手 形 182,226千円 (内関係会社受取手形 45,360千円) 支 払 手 形 250,549千円 (内関係会社支払手形 9,621千円) 設 備 支 払 手 形 7,598千円				※4.			

(損益計算書関係)

第 45 期 (自 平成 7 年 4 月 1 日) (至 平成 8 年 3 月 31 日)	第 46 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日) (至 平成 9 年 3 月 31 日)																																												
※1. 研究費の中には次の費用が含まれております。 <table> <tr> <td>減 価 償 却 費</td><td>40,300千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>11,858千円</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td><td>1,328千円</td></tr> </table> ※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建 物</td><td>49千円</td></tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td><td>2,551千円</td></tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td><td>54千円</td></tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td><td>291千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,946千円</td></tr> </table> ※3. 地震災害損失は固定資産の損壊ならびに復旧に伴うものであり、その内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建 物 廃 却 損</td><td>741千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品廃却損</td><td>659千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,401千円</td></tr> <tr> <td>復 旧 関 係 費</td><td>29,970千円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>31,372千円</td></tr> </table>	減 価 償 却 費	40,300千円	賞与引当金繰入額	11,858千円	退職給与引当金繰入額	1,328千円	建 物	49千円	機 械 及 び 装 置	2,551千円	車 両 運 搬 具	54千円	工 具 器 具 備 品	291千円	計	2,946千円	建 物 廃 却 損	741千円	工具器具備品廃却損	659千円	計	1,401千円	復 旧 関 係 費	29,970千円	合 計	31,372千円	※1. 研究費の中には次の費用が含まれております。 <table> <tr> <td>減 価 償 却 費</td><td>36,300千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>13,073千円</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td><td>1,451千円</td></tr> </table> ※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建 物</td><td>3,019千円</td></tr> <tr> <td>構 築 物</td><td>56千円</td></tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td><td>5,699千円</td></tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td><td>57千円</td></tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td><td>205千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>9,039千円</td></tr> </table> ※3.	減 価 償 却 費	36,300千円	賞与引当金繰入額	13,073千円	退職給与引当金繰入額	1,451千円	建 物	3,019千円	構 築 物	56千円	機 械 及 び 装 置	5,699千円	車 両 運 搬 具	57千円	工 具 器 具 備 品	205千円	計	9,039千円
減 価 償 却 費	40,300千円																																												
賞与引当金繰入額	11,858千円																																												
退職給与引当金繰入額	1,328千円																																												
建 物	49千円																																												
機 械 及 び 装 置	2,551千円																																												
車 両 運 搬 具	54千円																																												
工 具 器 具 備 品	291千円																																												
計	2,946千円																																												
建 物 廃 却 損	741千円																																												
工具器具備品廃却損	659千円																																												
計	1,401千円																																												
復 旧 関 係 費	29,970千円																																												
合 計	31,372千円																																												
減 価 償 却 費	36,300千円																																												
賞与引当金繰入額	13,073千円																																												
退職給与引当金繰入額	1,451千円																																												
建 物	3,019千円																																												
構 築 物	56千円																																												
機 械 及 び 装 置	5,699千円																																												
車 両 運 搬 具	57千円																																												
工 具 器 具 備 品	205千円																																												
計	9,039千円																																												

(リース取引関係)

第 45 期 (自 平成 7 年 4 月 1 日) (至 平成 8 年 3 月 31 日)	第 46 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日) (至 平成 9 年 3 月 31 日)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 (単位：千円) <table><tr><th></th><th>取得価額 相 当 額</th><th>減価償却 累 計 額 相 当 額</th><th>期末残高 相 当 額</th></tr><tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td>306,595</td><td>91,748</td><td>214,847</td></tr><tr><td>車 両 運 搬 具</td><td>2,830</td><td>628</td><td>2,201</td></tr><tr><td>工 具 器 具 備 品</td><td>80,487</td><td>24,094</td><td>56,392</td></tr><tr><td>合 計</td><td>389,912</td><td>116,471</td><td>273,440</td></tr></table>		取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期末残高 相 当 額	機 械 及 び 装 置	306,595	91,748	214,847	車 両 運 搬 具	2,830	628	2,201	工 具 器 具 備 品	80,487	24,094	56,392	合 計	389,912	116,471	273,440
	取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期末残高 相 当 額																		
機 械 及 び 装 置	306,595	91,748	214,847																		
車 両 運 搬 具	2,830	628	2,201																		
工 具 器 具 備 品	80,487	24,094	56,392																		
合 計	389,912	116,471	273,440																		
1. 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 54,501千円 1 年 超 212,040千円 合 計 266,542千円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、財務諸表 等規則附則（平成 6 年 3 月 1 日大蔵省令第 7 号）第 4 項の規定に基づき支払利子込み法により算定して おります。	2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 56,594千円 1 年 超 226,320千円 合 計 282,915千円 なお、上記金額は、支払利息相当額を控除したもの であり、「支払利子込み法」により、算定した金額は 下記のとおりであります。 1 年 内 68,159千円 1 年 超 248,436千円 合 計 316,596千円																				
2. 支 払 リ ー ス 料 36,290千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額 支 払 リ ー ス 料 61,922千円 減 価 償 却 費 相 当 額 52,344千円 支 払 利 息 相 当 額 11,640千円																				
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。																				
	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。																				

(有価証券の時価等関係)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	第 46 期 (平成9年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	3,855	4,300	445
債 券	10,391	13,817	3,425
そ の 他	—	—	—
小 計	14,247	18,117	3,870
固定資産に属するもの			
株 式	63,136	67,528	4,391
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	63,136	67,528	4,391
合 計	77,383	85,646	8,262

(注) 1. 時価等の算定方法

- ① 上 場 有 価 証 券……主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- ② 店頭売買有価証券……日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。
2. 株式には自己株式（流動資産）を含んでおります。
3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの 非 上 場 株 式
(店頭売買株式を除く) 15,209千円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

① 取引の内容及び利用目的等、取引に対する取組方針、取引に係るリスクの内容

当社は、低金利の資金を調達する目的で、必要の都度、外貨建による借入も行っており、支払利息についてその有利性を確定させるため、先物為替予約取引を利用しているもので、売買差益を目的とした投機目的の取引は行っておりません。

先物為替予約取引の契約先は、信用度の高い国内の市中銀行であるため相手先の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。

② 取引に係るリスク管理体制

当社におけるデリバティブ取引は、担当部門(経理部)の判断で実施することはできず、社内規定(「職務権限規定」)により実行管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項

当事業年度末における先物為替予約取引はありません。

(1株当たり情報)

第 45 期		第 46 期	
1株当たり純資産額	444.83円	1株当たり純資産額	578.35円
1株当たり当期純利益	33.11円	1株当たり当期純利益	46.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。		同 左	

(4) 附 属 明 細 表

1. 有価証券明細表

(イ) 有 価 証 券

株 式	銘	柄	1株の金額	株 式 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	ホ ソ カ ワ ミ ク ロ ン (株)		50 ^円	1,764 ^株	4,112 ^{千円}	2,240 ^{千円}	
	日 本 電 信 電 話 (株)		50,000	2	5,100	1,272	
	計			1,766	9,212	3,512	
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘	柄	券面総額		取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	(株) 東	芝 第 7 回 転 換 社 債	5,000 ^{千円}		5,000 ^{千円}	3,750 ^{千円}	
	大 日 本 印 刷 (株)	第 8 回 転 換 社 債	3,000		3,000	2,301	
	東 京 瓦 斬 (株)	第 3 回 転 換 社 債	2,000		2,000	1,302	
	松 下 電 工 (株)	第 4 回 転 換 社 債	1,000		1,000	780	
	(株) テ	ル モ 第 3 回 転 換 社 債	1,000		1,000	777	
	日 本 石 油 (株)	第 7 回 転 換 社 債	1,000		1,000	743	
	新 日 本 製 鐵 (株)	第 3 回 転 換 社 債	1,000		1,000	737	
	計		14,000		14,000	10,391	

(ロ) 投 資 有 価 証 券

株 式	銘	柄	1株の金額	株 式 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	(株) 東 海 銀 行		50 ^円	32,743 ^株	66,670 ^{千円}	31,596 ^{千円}	
	(株) 東 京 三 菱 銀 行		50	5,787	14,530	10,237	
	(株) さ く ら 銀 行		50	2,640	4,680	1,829	
	川 崎 製 鉄 (株)		50	32,109	9,091	8,107	
	(株) 神 戸 製 鋼 所		50	10,000	7,288	2,220	
	山 陽 特 殊 製 鋼 (株)		50	9,600	4,395	2,697	
	日 新 製 鋼 (株)		50	2,641	1,059	710	
	住 友 重 機 械 工 業 (株)		50	9,082	3,864	3,024	
	石 川 島 播 磨 重 工 業 (株)		50	4,834	2,186	2,054	
	丸 一 鋼 管 (株)		50	336	660	657	
	大 新 メ タ ラ イ ジ ン グ (株)		10,000W	8,750	15,209	15,209	
	計			118,525	129,636	78,346	

- (注) 1. 1株の金額の欄の中で大新メタライジング(株)のWはウォンを表わしております。
2. 当社の有価証券の評価基準および評価方法は重要な会計方針の「1」に記載しております。
3. (株)三菱銀行は、平成8年4月1日に(株)東京銀行と合併し、(株)東京三菱銀行に行名変更しております。

2. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類		期首残高	当 増 加 額	当 減 少 額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額			差 引 期末残高	摘 要
							当 償 却 額	償 却 累計率		
有形 固定 資産	建物	1,586,745	49,674	13,558	1,622,862	818,829	74,447	50.5%	804,033	
	構築物	107,284	1,100	730	107,654	71,547	6,126	66.5	36,107	
	機械及び装置	3,725,077	259,682	50,813	3,933,946	2,853,683	260,285	72.5	1,080,263	
	車両運搬具	9,641	—	1,155	8,486	7,744	206	91.3	741	
	工具器具備品	261,249	18,891	4,118	276,022	224,468	19,904	81.3	51,554	
	土地	307,181	176,262	—	483,444	—	—	—	483,444	
	建設仮勘定	18,373	151,249	126,778	42,844	—	—	—	42,844	
	計	6,015,553	656,861	197,153	6,475,261	3,976,272	360,969		2,498,988	
無形 固定 資産	特許権	1,000	—	—	1,000	988	125	98.9	11	
	その他	1,135	9	54	1,089	—	—	—	1,089	
	計	2,135	9	54	2,089	988	125		1,100	
長期前払費用		21,644	22,990	13,292	31,342	6,821	4,359	22.2	24,520	
繰延 資産	新株発行費	—	53,506	53,506	—	—	53,506	—	—	
	計	—	53,506	53,506	—	—	53,506		—	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置

東京工場溶射設備	67,497千円
明石工場溶射設備	61,195千円
明石工場研磨設備	80,923千円

土地

小倉第二工場工場用地	176,262千円
------------	-----------

建設仮勘定

溶射技術開発研究所研究設備	56,940千円
小倉第二工場	37,014千円
神戸工場電気設備	28,000千円

2. 建設仮勘定の「当期減少額」は、有形固定資産の各科目への振替額であります。

3. 長期前払費用の「当期減少額」欄の金額には、当期中に償却を終了したものの12,591千円が含まれております。

4. 長期前払費用の「期末残高」の金額には、長期の前払保険料等578千円が含まれております。

5. 償却方法については、重要な会計方針の「3」および「4」に記載しております。

3. 関係会社有価証券明細表

該当事項はありません。

4. 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

5. 関係会社貸付金明細表

該当事項はありません。

6. 社 債 明 細 表

該当事項はありません。

7. 長期借入金明細表

(単位：千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返 済 期 限	担 保
(株) 東 海 銀 行	(157,500) 315,000	—	157,500	(130,000) 157,500	運転資金	平成11年1月 (3か月毎・毎月の均等分割返済)	土地および 建 物
(株) 東 京 三 菱 銀 行	(120,000) 220,000	—	120,000	(100,000) 100,000	運転資金	平成9年5月(一括返済)	土地および 建 物
(株) さ く ら 銀 行	(148,000) 263,000	—	148,000	(68,000) 115,000	設備資金	平成10年11月 (3か月毎の均等分割返済)	土地および 建 物
計	(425,500) 798,000	—	425,500	(298,000) 372,500			

(注) 1. 期首残高及び期末残高欄の()内の金額(内数)は1年以内返済予定の金額であり、貸借対照表上「一年以内返済予定長期借入金」として流動負債に表示しております。

2. 3年以内における返済予定額は次のとおりであります。

平成9年4月1日～平成10年3月31日 298,000千円

平成10年4月1日～平成11年3月31日 74,500千円

平成11年4月1日～平成12年3月31日 一千円

3. (株)三菱銀行は、平成8年4月1日に(株)東京銀行と合併し、(株)東京三菱銀行に行名変更しております。

8. 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

9. 資 本 金 明 細 表

(単位：千円)

既 発 行 株 式	種 類	発 行 数 株	資本組入額の総額	上場取引所名	摘 要	
					額 面 株 式	要
	普通株式	6,041,000	795,146	非 上 場	(1) 1株の券面額	50円
					(2) 券面総額	302,050千円
	小 計	6,041,000	795,146		(3) 関係会社の所有株式数	3,650,520株
					(4) 当期中における新株発行(注)1.	
資 本 の 額			795,146			

(注) 1. 当期中に発行された株式の内容は下記の表のとおりであります。

発行年月日	種 類	発 行 数	1株の発行価格	1株の資本組入額	摘 要
平成8年10月16日	普通株式	450,000株	870円	435円	有償一般募集(入札による募集) 払込金総額 556,150千円
		400,000株	1,150円	435円	有償一般募集(入札によらない募集) 払込金総額 460,000千円

2. 「無額面株式」「株式発行のない資本の額」および「準備金の資本組入額又は利益処分による資本組入額」の各欄は、該当事項がないため省略しております。

10. 資本剰余金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	前期欠損 てん補による 処 分 額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金						
株式払込剰余金	250,766	—	646,400	—	897,166	
計	250,766	—	646,400	—	897,166	

(注) 当期増加額は有償一般募集（一部入札）による新株式発行によるものであります。

11. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	74,700	10,000	—	84,700	前期決算の利益処分によるものであります。
任 意 積 立 金					
配当準備積立金	25,000	—	—	25,000	前期決算の利益処分によるものであります。
固定資産圧縮積立金	8,566	—	—	8,566	
特別償却準備金	23,314	31,100	3,737	50,678	
別 途 積 立 金	1,320,000	0	0	1,320,000	
計	1,451,580	41,100	3,737	1,488,944	

12. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	26,500	26,500	—	26,500	26,500	
賞 与 引 当 金	257,000	289,000	257,000	—	289,000	
退 職 給 与 引 当 金	317,898	32,508	10,117	—	340,289	
役 員 退 職 引 当 金	105,770	8,083	—	—	113,853	

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は法人税法の規定に基づく洗替額であります。

2. 引当金の計上基準は、重要な会計方針の「5」に記載しております。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資 産 の 部

イ. 現 金 及 び 預 金

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
現	金	5,072	
預金の種類	当座預金	271,162	
	普通預金	14,245	
	定期預金	377,000	
	小計	662,408	
合	計	667,481	

ロ. 受 取 手 形

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株) 帝国電機製作所	145,113	
日 鐵 商 事 (株)	99,317	
日 新 工 機 (株)	89,068	
兼 安 石 灰 機 工 (株)	70,293	
同 信 産 業 (株)	43,899	
日 本 精 工 (株)	36,940	
(株) サ イ カ ワ	33,400	
東 京 製 鐵 (株)	27,499	
リ ヨ 一 ビ (株)	22,387	
宮 崎 鉄 工 (株)	21,203	
そ の 他	911,564	日栄鋼材(株)他
合 計	1,500,687	

(ロ) 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

期 日 別	金 額	摘 要
平成 9 年 4 月	320,509	
〃 5 月	372,760	
〃 6 月	306,022	
〃 7 月	285,134	
〃 8 月	193,737	
〃 9 月 以 降	22,522	
合 計	1,500,687	

ハ. 売 掛 金

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
川 崎 製 鉄 (株)	168,044	
(株) 神 戸 製 鋼 所	139,719	
住 友 金 属 工 業 (株)	103,326	
三 菱 重 工 業 (株)	98,557	
日 鐵 商 事 (株)	92,575	
日 本 ガ イ シ (株)	57,486	
(株) 東 芝	56,318	
日 新 製 鋼 (株)	55,555	
(株) 中 山 製 鋼 所	38,248	
(株) 帝 国 電 機 製 作 所	37,747	
そ の 他	998,165	トーア・スチール(株)他
合 計	1,845,744	

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回 収 率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞 留 期 間 $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,736,770	8,664,935	8,555,960	1,845,744	82.3%	75.5日

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税が含まれております。

ニ. 原 材 料

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
溶 射 材 料	161,516	
T D 処 理 材 料	1,034	
Z A C コ ー テ ィ ン グ 材 料	36	
P T A 処 理 材 料	11,580	
合 計	174,167	

ホ. 仕 掛 品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
溶 射 加 工	119,648	
T D 処 理 加 工	7,060	
Z A C コ ー テ ィ ン グ 加 工	3,430	
P T A 処 理 加 工	15,902	
合 計	146,042	

へ、貯 蔵 品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
ガ ン 部 品	24,338	
機 械 部 品	16,382	
溶 射 部 品	6,522	
そ の 他	10,508	消耗工具他
合 計	57,752	

ト、会 員 権

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
ゴ ル フ 会 員 権	125,317	
合 計	125,317	

(2) 負債の部

イ. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
㈱ ニューメタルスエンドケミカルスコーポレーション	51,354	
スルザーメテコジャパン(株)	45,733	
東 栄 機 工 (株)	29,140	
三 興 物 産 (株)	28,036	
梅 本 産 業 (株)	27,913	
(有) 藤 和 機 械 製 作 所	25,596	
日 鐵 商 事 (株)	24,470	
村 上 鉄 工 (株)	21,710	
(有) 苗 代 商 会	19,444	
(株) 小 田 製 作 所	14,445	
そ の 他	775,900	(有)日商他
合 計	1,063,747	

(ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	金額	摘要
平成 9 年 4 月	299,307	
〃 5 月	260,493	
〃 6 月	220,139	
〃 7 月	266,436	
〃 8 月	17,370	
合 計	1,063,747	

ロ. 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
㈱ ニューメタルスエンドケミカルスコーポレーション	14,865	
スルザーメテコジャパン(株)	12,293	
東 栄 機 工 (株)	6,402	
三 興 物 産 (株)	6,270	
(有) 藤 和 機 械 製 作 所	6,157	
大 野 工 業 (株)	5,553	
(有) 田 中 鉄 工 所	4,851	
日 鐵 商 事 (株)	4,443	
三 共 ス テ ン レ ス (株)	4,346	
(有) 苗 代 商 会	4,150	
そ の 他	178,670	デグサジャパン(株)他
合 計	248,005	

ハ. 短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	摘要		
		使途	返済期限	担保
(株) 東海銀行	260,000	運転資金	平成9年7月	土地および建物
(株) 東京三菱銀行	150,000	運転資金	平成9年8月	土地および建物
(株) さくら銀行	50,000	運転資金	平成9年8月	土地および建物
(株) 日本興業銀行	100,000	運転資金	平成9年4月	—
中央信託銀行(株)	100,000	運転資金	平成9年8月	—
小計	660,000			
一年以内返済予定長期借入金	298,000			
合計	958,000			

(注) 一年以内返済予定長期借入金については、「1. 財務諸表 (4) 附属明細表 7. 長期借入金明細表」に記載しております。

ニ. 未払法人税等

(単位：千円)

区分	金額	摘要
未払法人税	149,000	
未払住民税	46,074	
合計	195,074	

ホ. 未払費用

(単位：千円)

区分	金額	摘要
電力料・消費燃料	22,500	
給料諸手当	30,105	
社会保険料	20,450	
販売諸経費	5,614	
修繕費	9,020	
その他	129,373	
合計	217,066	

へ、設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
ニムラ鋼機(株)	11,948	
スルザーメテコジャパン(株)	7,055	
(株) リガク	5,870	
アマノ(株)	5,149	
(株) 鳥羽洋行	3,646	
日本ユテク(株)	2,935	
築井工業	2,523	
(有) 加藤電気工業	2,035	
(株) 江口電機	1,956	
(有) 牧野鉄工所	1,869	
その他の	4,414	(株) 夏伊電機他
合 計	49,404	

(ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	金 額	摘 要
平成 9 年 4 月	24,523	
〃 5 月	14,588	
〃 6 月	2,374	
〃 7 月	7,917	
合 計	49,404	

(3) 営業外収益及び営業外費用

特に記載すべき事項はありません。

〔有価証券等の時価情報〕

当事業年度については、財務諸表の注記事項に記載しております。

(1) 有価証券に係る時価情報

(単位：千円)

種 類	第 45 期 (平成 8 年 3 月 31 日現在)		
	貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	3,741	4,452	711
債 券	11,143	14,598	3,454
そ の 他	—	—	—
小 計	14,885	19,050	4,165
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	65,301	83,966	18,665
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	65,301	83,966	18,665
合 計	80,186	103,017	22,830

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券……主に東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの 非 上 場 株 式
(店頭売買株式を除く)

第 45 期

15,209千円

(2) 先物取引に係る時価情報

前事業年度については、該当事項はありません。

(3) オプション取引に係る時価情報

前事業年度については、該当事項はありません。

〔先物為替予約の状況〕

当事業年度については、財務諸表の注記事項に記載しております。

前事業年度については、該当事項はありません。

3. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位：百万円)

項 目			資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画
			第 45 期 (自 平成 7 年 4 月 1 日 至 平成 8 年 3 月 31 日)	第 46 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)	第 46 期 (中間期) (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 8 年 9 月 30 日)	第 47 期 (中間期) (自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 9 月 30 日)
I 事 業 活 動 に 伴 う 収 支	収 入	1. 営 業 収 入	6,992	8,895	4,347	4,481
		2. 営 業 外 収 入				
		(1) 受取利息、受取配当等収入	2	8	1	1
		(2) そ の 他	49	32	19	2
		小 計 (A)	7,043	8,935	4,369	4,485
	入	3. 有形固定資産売却等収入				
		(1) 有形固定資産売却	—	—	—	—
		(2) 投資有価証券売却	27	—	—	—
		(3) 貸付金(短期を含む)回収	3	0	0	0
		(4) そ の 他 の 収 入	5	—	—	—
		小 計 (B)	36	0	0	0
	収 入 合 計 (C = A + B)		7,080	8,936	4,369	4,485
	支 出	1. 営 業 支 出				
		(1) 原材料又は商品仕入	540	1,335	712	547
		(2) 人 件 費 支 出	2,575	2,606	1,298	1,433
		(3) そ の 他	3,432	3,885	2,013	1,969
		2. 営 業 外 支 出				
	に	(1) 支払利息・割引料等支出	44	30	15	15
		(2) そ の 他	31	15	13	15
		小 計 (D)	6,624	7,874	4,053	3,980
		3. 有形固定資産取得等支出				
		(1) 有形固定資産取得	189	809	472	243
		(2) 投資有価証券取得	3	3	1	1
		(3) 貸 付 金 (短期を含む)	—	0	0	—
		(4) そ の 他 の 支 出	4	17	2	1
		小 計 (E)	197	831	476	246
	支 出	4. 決 算 支 出 等				
		(1) 配 当 金	38	64	64	75
		(2) 法 人 税 等	30	281	169	191
		(3) そ の 他	26	28	28	25
		小 計 (F)	95	374	262	292
	支 出 合 計 (G = D + E + F)		6,916	9,079	4,792	4,519
	事 業 収 支 尻 (H = C - G)		163	△ 142	△ 422	△ 33

(単位：百万円)

(単位：百万円)

項 目			資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画	
			第 45 期 (自 平成 7 年 4 月 1 日 至 平成 8 年 3 月 31 日)	第 46 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)	第 46 期 (中間期) (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 8 年 9 月 30 日)	第 47 期 (中間期) (自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 9 月 30 日)	
II 資金調達活動に伴う収支	収 入	1. 短 期 借 入 金	2,262	2,189	1,679	724	
		2. 割 引 手 形	—	—	—	—	
		3. 長 期 借 入 金	200	—	—	—	
		4. 社 債 発 行	—	—	—	—	
		5. 増 資	—	1,016	—	—	
		6. そ の 他 の 収 入	—	—	—	—	
	収 入 合 計 (I)		2,462	3,205	1,679	724	
	支 出	1. 短 期 借 入 金 返 済	2,726	2,403	974	660	
		2. 長 期 借 入 金 返 済 (一年以内に返済予定のものを含む)	137	425	206	199	
		3. 社 債 償 還	—	—	—	—	
		4. そ の 他 の 支 出	—	56	13	—	
支 出 合 計 (J)		2,864	2,885	1,194	859		
資金調達収支尻 (K = I - J)		△ 401	320	485	△ 134		
III 当期総合資金収支尻 (L = H + K)		△ 237	177	62	△ 168		
IV 低価法適用に伴う評価損等調整額 (M) (注) 3		—	0	—	—		
V 期 首 資 金 残 高 (N)		742	504	504	681		
VI 期 末 資 金 残 高 (O = L - M + N)		504	681	567	513		

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

(単位：百万円)

項 目	第 45 期		第 46 期		第 47 期
	期 首	期 末	期 末	中間期末	中間期末 (計画)
1. 現金及び預金	543	489	667	552	500
2. 現先による短期貸付金	179	—	—	—	—
3. 市場性のある一時所有の有価証券	19	14	13	14	13
合 計	742	504	681	567	513

- (1) 現金及び預金は、「2. 主な資産・負債及び収支の内容の(1) 資産の部 イ. 現金及び預金」に記載しております。
- (2) 現先取引に伴う短期貸付金を資金に含めております。
- (3) 市場性のある一時所有の有価証券は、「1. 財務諸表 (4) 附属明細表 1. 有価証券明細表 (イ) 有価証券」に記載しております。
2. 売上等に係る消費税の収入は営業収入に含め、仕入れ等に係る消費税は営業支出の各関連項目に、また、納付すべき消費税は営業支出のその他の項目に含めて表示しております。
3. 低価法適用に伴う評価損等調整額は、一時所有の有価証券の低価法適用に伴う評価損であります。

4. そ の 他

該当事項はありません。

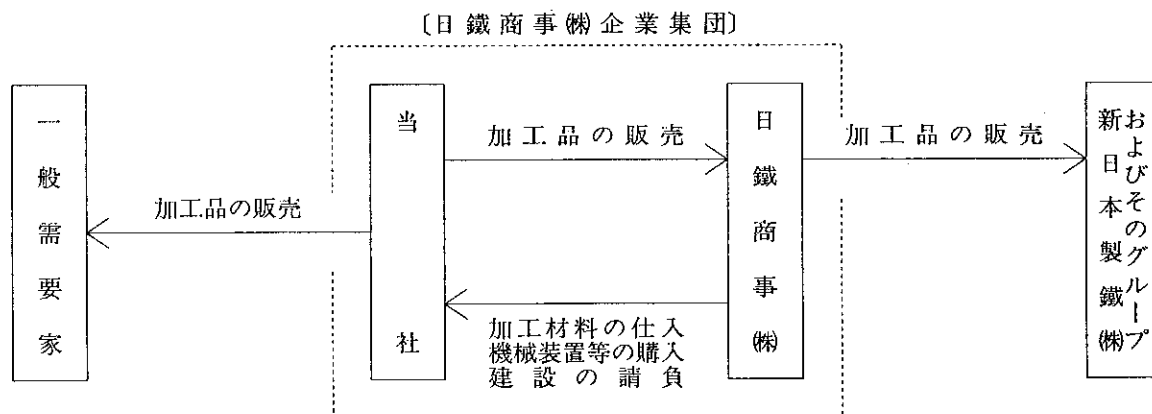
第6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

当社は、当社の親会社である日鐵商事㈱の企業集団に所属し、同集団の中において、溶射加工、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工という金属表面処理加工を主たる事業として行っております。

日鐵商事㈱は、主として鋼材その他鉄鋼製品の仕入販売を取り扱う新日本製鐵㈱系列の商社であり、当社の新日本製鐵㈱グループに対する受注、販売窓口として位置づけられるとともに、当社が必要とする一部の加工材料の仕入、機械装置等の購入、建設の請負関係等の窓口としての業務も行っております。

これらの関係を図示すると、次のとおりの事業系統図となります。



なお、一般需要家には商社経由も含まれております。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績

該当事項はありません。

(2) 研究開発活動

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の状況

該当事項はありません。

(5) その他

該当事項はありません。

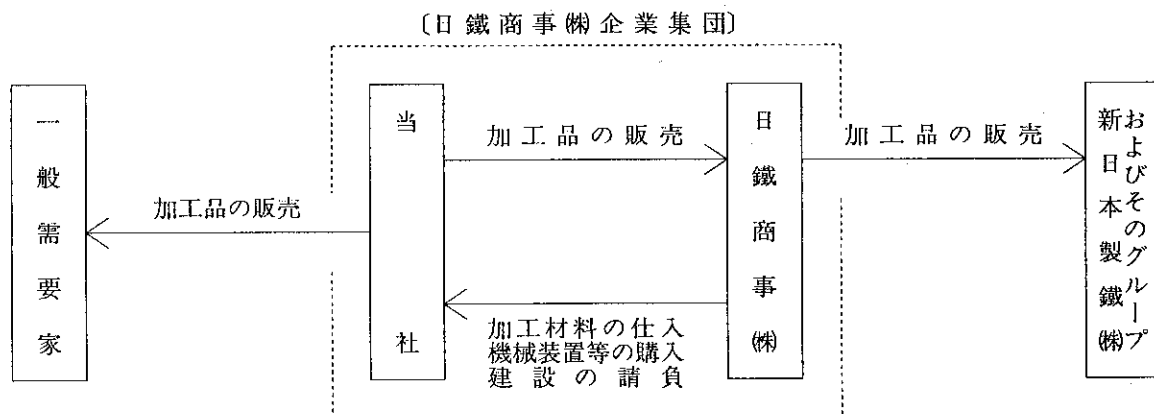
第6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

当社は、当社の親会社である日鐵商事(株)の企業集団に所属し、同集団の中において、溶射加工、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工という金属表面処理加工を主たる事業として行っております。

日鐵商事(株)は、主として鋼材その他鉄鋼製品の仕入販売を取り扱う新日本製鐵(株)系列の商社であり、当社の新日本製鐵(株)グループに対する受注、販売窓口として位置づけられるとともに、当社が必要とする一部の加工材料の仕入、機械装置等の購入、建設の請負関係等の窓口としての業務も行っております。

これらの関係を図示すると、次のとおりの事業系統図となります。



なお、一般需要家には商社経由も含まれております。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績

該当事項はありません。

(2) 研究開発活動

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の状況

該当事項はありません。

(5) そ の 他

該当事項はありません。

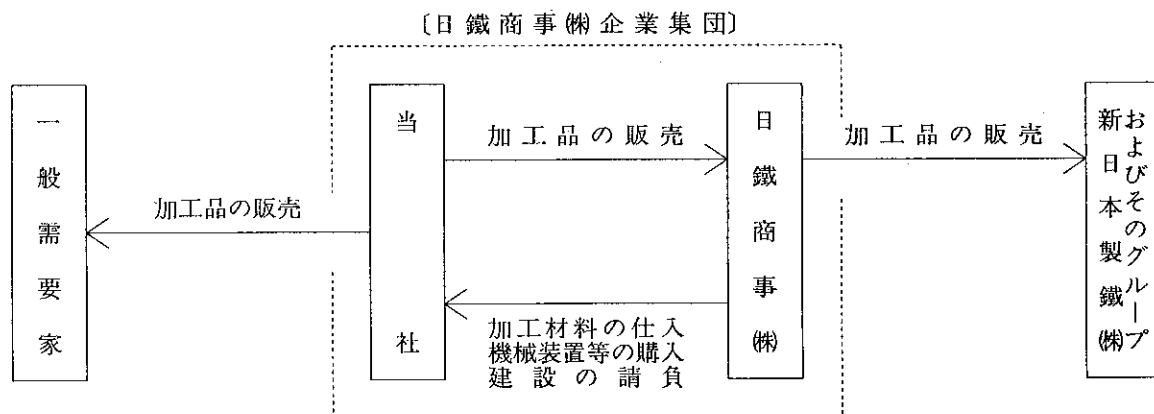
第6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

当社は、当社の親会社である日鐵商事㈱の企業集団に所属し、同集団の中において、溶射加工、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工という金属表面処理加工を主たる事業として行っております。

日鐵商事㈱は、主として鋼材その他鉄鋼製品の仕入販売を取り扱う新日本製鐵㈱系列の商社であり、当社の新日本製鐵㈱グループに対する受注、販売窓口として位置づけられるとともに、当社が必要とする一部の加工材料の仕入、機械装置等の購入、建設の請負関係等の窓口としての業務も行っております。

これらの関係を図示すると、次のとおりの事業系統図となります。



なお、一般需要家には商社経由も含まれております。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績

該当事項はありません。

(2) 研究開発活動

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の状況

該当事項はありません。

(5) その他

該当事項はありません。

3. 関連当事者との取引

(1) 親 会 社

会 社 名 所 (住 所)	資 本 金	事 業 の 内 容		議決権等の被所有割合		関 係 内 容		
						役員の兼務等	事業上の関係	
日 鐵 商 事 株 (東京都江東区)	百万円 11,977	鋼 材 等 の 売 買		直 接 60.77%	間 接 0.30%	な し	加工品の販売先ならびに 原材料の仕入先、固定資 産の購入先	
	取 引 内 容		取 引 金 額	科 目	期 首 残 高	期中増加額	期中減少額	期 末 残 高
	営 業 取 引	加 工 品 販 売	千円 485,499	売 掛 金	千円 65,305	千円 500,295	千円 473,025	千円 92,575
				受取手形	179,966	391,984	472,633	99,317
		原 材 料 の 仕 入	千円 66,471	買 掛 金	3,368	68,465	67,391	4,443
				支払手形	43,752	67,385	86,667	24,470
		販 売 手 数 料 の 支 払 他	千円 3,834	未払費用	1,335	3,936	4,045	1,226
	営 業 取 引 以 外 の 取 引	固 定 資 産 の 購 入	千円 36,240	未 払 金	—	37,327	37,327	—
				設備支払 手 形	138,185	—	138,185	—

(注) 上記の金額のうち、取引金額は消費税を含まず、残高、期中増加額および期中減少額は消費税を含めております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 加工品販売については、受注の都度当社見積価格を提示し、ユーザーとの価格交渉の結果をうけて決定しております。
- (2) 原材料の仕入については、価格その他の取引条件は、一般の原材料仕入先と同一であります。
- (3) 販売手数料については、ユーザー毎に1.5%～3.0%の範囲で設定しており、一般の商社手数料と同一であります。
- (4) 建設の請負工事については、施工業者の見積をもとに交渉の上決定しております。

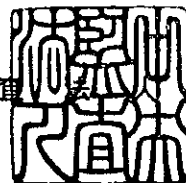
監 査 報 告 書

平成8年9月12日

ト ー カ ロ 株 式 会 社

代表取締役社長 中 平 晃 殿

中 央 監 査



代表社員
関与社員

公認会計士

北村吉弘



関与社員 公認会計士

小山



東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成7年4月1日から平成8年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の財務諸表がトーカロ株式会社の平成8年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

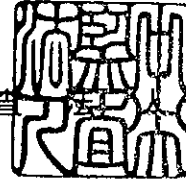
以 上

平成9年6月27日

ト ー カ ロ 株 式 会 社

代表取締役社長 中 平 晃 殿

中 央 監 査



代表社員 公認会計士
関与社員

北村吉弘 

関与社員 公認会計士

小山 豁 

東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成8年4月1日から平成9年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の財務諸表がトーカロ株式会社の平成9年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

第7 株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日	定 時 株 主 総 会	毎 年 6 月 中	
株主名簿閉鎖の期間	—	基 準 日	3 月 31 日	
株 券 の 種 類	1,000株券 10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9 月 30 日	
		1 単 位 の 株 式 数	1,000株	
株式の名義書換え	取 扱 場 所	大阪市中央区北浜二丁目6番26号 中央信託銀行株式会社 大阪支店		
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社		
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所		
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	無 料
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	大阪市中央区北浜二丁目6番26号 中央信託銀行株式会社 大阪支店		
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社		
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所		
	買 取 手 数 料	証券取引所の定める1単位当たりの売買委託手数料相当額を買取った単位未満株式数で按分した額		
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞			
株主に対する特典	あ り ま せ ん			

第 8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書及びその添付書類 〔 一般募集による新株式の発行（入札による募集及び入札によらない募集）並びに株式の売出し（入札によらない売出し） 〕 平成 8 年 9 月 17 日 近畿財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書 平成 8 年 9 月 27 日
平成 8 年 10 月 8 日 近畿財務局長に提出。
上記(1)に係るものであります。
- (3) 半 期 報 告 書 〔 (第46期中) 自 平成 8 年 4 月 1 日
至 平成 8 年 9 月 30 日 〕 平成 8 年 12 月 20 日 近畿財務局長に提出。

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。